

平成 21 年 6 月 22 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19520685
 研究課題名（和文） 域外連関の特質からみた産業集積地域の再概念化
 研究課題名（英文） Reconceptualizing the Agglomeration Area form the perspective of external linkage
 研究代表者
 松橋 公治
 明治大学・文学部・教授
 研究者番号：30165849

研究成果の概要：

知識創造の域外連関と生産や取引のそれとの間には明瞭な相関があり，域外連関は産業集積地域の再概念化のための有効な指標になりうる。ただし，域内・域外連関には，階層性がみられる。知識創造に積極的な企業は，企業間分業や社会的ネットワークなどの域外連関ともに活発であり，域外需要を域内もたらず役割を果たしている一方で，まだ少数派である。これに対して，多数派は，依然として域内連関に重点がある。上記の再概念化にあたっては，企業規模や業種，研究開発の沿革などの産業集積を構成する企業の特質に留意する必要がある。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：産業集積 域外連関 ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の工業地理学の研究成果によれば，産業集積地域の重要な特質は，域内における密度の濃い分業（生産連関）の展開であった。

この特質を通説化する上で，大きく貢献したのは地場産業地域および企業城下町に関する研究であった。前者では特産品の生産において，後者では「城主」である大企業の下

において，域内における多段階の加工別垂直分業の発展が特徴とされてきた。大都市圏内部の集積地域でも，専門特化した加工業者による「タテ・ヨコ・ナナメ」の生産連関が特徴とされてきた。専門化した企業群に発注する大企業の工場群は厳密な意味では域外にあったが，広義の大都市圏内における受発注連関であった。

いずれにせよ、こうした研究を通じて、産業集積地域では域内における密接な生産連関を特徴としていることが定着していった。

(2) しかし、1990年以降、こうした特質は著しく変化してきている。零細企業でこそある程度まで維持されているものの、比較的上層の中小企業では域外との連関が多くなってきているのである。なかでも、かつて大手から直接に仕事を受注していた中堅企業群においてその傾向が著しい。その結果、中小企業レベルでみると、かつて域内ではほぼ完結していた生産連関が、域外連関の傾向を強めている。しかも、集積地域間の生産連関という傾向を強めていることも注目される。

それに伴って業種的には多様化する一方で、加工レベルではむしろ特化するという傾向にある。さらに、域外から仕事を運んでくる企業の下に、従来の「系列」的なタテ（ピラミッド）型の連関とは異なる、域内に共通する基盤的な加工部門における「タテ・ヨコ・ナナメ」の連関ができつつある。

(3) 実は、域外との連関強化は、生産に限らない。知識経済の進展に伴って、イノベーションを促進するための産学官連携や産業集積地域間の交流・連携、つまり知の連携においては、域外との連携がむしろ主流になっている。自らの経営資源に恵まれない中小企業は、イノベーションを生み出すための多様性と多様性を域外と交流・連携によって補完しようとしている。他方で、知の地域間交流・連携において地域的差別化を図るために、集積地域内における知の切磋琢磨が改めて求められるという逆の連鎖が起こっている。この連鎖を、集積地域内の「好循環」に変換できるかどうか課題となっている。

したがって、こうした域外連関、域外と交流・連携という現実の産業集積地域の動向を踏まえた産業集積地域の再定義が、今求められている。

(4) その一方で、1990年代以降における我が国の産業集積研究に大いに刺激を与えた、欧米の工業・経済地理学の研究成果は、集積形成の源泉となる「集積利益」や「域内分業」、「集積環境」に関する理論面と、知識経済下における生産・知識創造の地域連関を捉える視角面とで、新たな知見を提示し議論の活況をもたらしてはいる。しかし、そうした成果の一方で、産業集積地域概念の再検討は議論の俎上に登っていない。

関連する国外研究では、前者に関しては Scott の「新たな産業空間 (new industrial space)」, Piore & Sabel の「柔軟な専門化 (flexible specialization)」およびこれの前提であるとともにこれに刺激されて活発化

したサードイタリーを素材とする「ミリュー (industrial milieux)」に関するイタリア研究者の研究などがある。後者の視角に関しては、Porter の「産業クラスター」や Florida らの「学習する地域 (learning region)」, イギリスの研究者が中心となって進められている「相互的学習 (collective learning)」などがある。

(5) これらの欧米の研究に共通していることは、理論や視角のオリジナル性の一方で、いずれも実証的な側面が弱く、そのままわが国に適用できるほどに深化されたものではないということである。

本研究では、こうしたオリジナル性に学びつつ、その課題を克服するために、わが国の事例を豊富化した上で、理論の相対化を試みる。逆に、国内研究では、欧米の研究に比較して、理論的な把握が弱く、先進事例の羅列や、地域的差異を無視して、性急な一般化を指向する傾向が強い。こうした両者の課題を克服しようというのが本研究の立場である。この立場から、日本の実態を踏まえつつ産業集積地域の再定義をしようということが、本研究の課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「産業集積」および「産業集積地域」の概念を、最近の実証的な知見を基にして、再意義することである。具体的には、従来この2つの概念では考慮されることのなかった生産・知識創造（イノベーション）における「域外連関」をキーワードとして、再定義を試みるということである。

再定義にあたって念頭に置いているのは、狭義には機械金属関連業種における中小零細企業を主体とする産業集積地域であり、広義には公的支援機関、研究機関（大学・研究所）などを含む複合的分野の地域的集積である。実証的知見の基礎は、これまで実証研究において対象としてきた諏訪地域、米沢地域、北上・花巻地域である。

3. 研究の方法

(1) 実証面では、上記の仮説の検証に当たる部分である。すなわち、この仮説と目的の下でこれまでの一連の実証研究を検証してみる作業と、従来の実証的知見では不足している部分における新たな実証研究とに分かれる。

(2) 目的の背後にある仮説、つまり産業集積地域では知識創造の側面における域外連関が旺盛であり、そのことが産業集積地域の

維持・再構築に寄与しているのではないかと
いう点を、地域の実情に即して実態的に分
析・解明する。

(3) 同時に理論面では、研究史については
概ね上述したような流れであると捉えられ
るものの、改めて知識創造(イノベーション)
の側面に着目して、産業集積地域にアプロ
ーチした研究における産業集積の新たな形成
や再生、産業集積地域の概念化に関連した成
果を、実証的なデータを重視する研究を中心
にして、理論的側面に留意して整理・検討し
た。

4. 研究成果

(1) 知識創造の域外連関と生産や取引の域
外連関との間には、明瞭な相関がみられる。
両者の域外連関の特質は、産業集積地域の再
概念化をする際に有効な指標の1つになりう
る。

両者の域外連関は、従来の産業集積地域の
概念を構成していた諸指標と相関している
だけでなく、それをロールダウンした事業所
数や基盤技術企業の構成比、業種構成など
における域内連関の特質とも、ほぼ全面的に
相関していた。したがって、域外連関から
みた産業集積の特質は、域内連関の特質を
ほぼそのまま反映しているとさえ、いうこと
ができた。

(2) 問題はそれにとどまらない。すなわち、
域外連関からみた産業集積地域の特質は、
域内連関の特質における、ある側面をむし
り強く映し出す鏡のような役割さえ果たし
ていた。

(3) たとえば、域外連関からみた産業集積
地域の特質は、産業集積地域内部における
社会的環境ネットワークの組織化や、その強
弱の側面をより強く反映している。

社会的環境ネットワークは、企業間取引に
代表される企業の経済的な結合を超えた諸
関係の総体であり、行政や大学をはじめと
する研究機関などとの連携や、経済的な関
係ではない企業間関係などを含んでいる。

この社会的環境ネットワークが知識創造
(イノベーション)においては重要な役割を
果たすことは、欧米だけではなく、日本にお
けても、多くの実証的な研究が示している
ところである。

産業集積地域内部における社会的環境ネ
ットワークの特質をみてみると、域内の企
業群において域外連関がより活発な地域ほ
ど、社会的環境ネットワークが多様に組織
されている。その多様な組織は、多くの場
合に、相当に強固な組織力を有している。し
かもそ

の諸組織は多重になっている。つまり、い
くつかの企業はいつかの組織に重複して入
って活躍しているだけでなく、組織的にも連
携しあっているケースが多く散見される。

(3) 研究対象地域の1つである山形県米
沢市およびその周辺の産業集積地域の事例
をこのままとしておく。

この地域は、東北地方において電機・電子
産業では、有数の地位にある産業集積地域
である。域内連関では濃密な域内分業が行
われていることに加えて、域外連関でも活
発な地域である。

この地域において社会的環境ネットワー
クが、業界ごとはもちろんのこと、地域単
位においても、また産学官のれん計におい
ても、実に多様なかたちで、それぞれが活
発かつ組織的に行われ、しかも相互に連携
しあっている。

その社会的環境ネットワークの内部に着
目すると、構成する企業や業界団体も、そ
してネットワークそれ自体も、実に域外
の企業や団体、ネットワークとの連携・交
流が活発である。

(4) 域外連関の特質から、産業集積地域
を再概念化することが可能であるとしても、
そこにはいくつかの留意点が必要である。

知識創造および生産における域内・域外
連関には、階層性がみられる。研究開発
など知識創造に熱心な企業に関しては、生
産における域内・域外連関ともに活発であ
り、域外との連関が主要になっている。こ
うした企業は、域外の需要を域内もたら
す役割を果たしている一方で、集積地域
においてまだ少数派である。また、こう
した企業群は、企業間ネットワークや社
会的ネットワークへの関与に積極的な企
業ほど、域外連関もさかんであった。

こうした企業群は、産業集積地域におけ
る大手企業の役割を、域外の需要を域内
もたらす役割や、多様かつ多重な社会的
環境ネットワークのまとめ役など、多く
の面で代替している。その意味では、産
業集積地域において、こうした中堅企
業群を中心とする多様な経済的結合と
ともに、多様なネットワークの存在が
今や、産業集積地域の内実になりつつあ
る。

他方で、これに対して、多数派は依然と
して、域内連関にのみ重点がある。こう
した企業群の中にも、社会的環境ネット
ワークや知識創造のネットワークにおい
て、積極的に域外連関を図ろうとしてい
る企業も存在しているが、依然として例
外的である。

(3) したがって、上記の再概念化にあ
たっては、企業規模や業種、研究開発の
沿革など

の産業集積を構成する企業の特質に留意する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

松橋公治, 「茅野市における地域産業・環境政策と産学官連」, 『駿台史学』, 134 号, pp.95-129, 2008. (査読なし)

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松橋 公治

明治大学・文学部・教授

研究者番号：30165849

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし